

双日株式会社 会社説明会

双日株式会社
(証券コード 2768)

- 双日について
- 双日の業績動向と中期経営計画
- 双日の事業
- 双日の配当方針

双日は、日本経済の発展に貢献してきた、
ニチメン株式会社および日商岩井株式会社が母体となって
2003年に設立しました。
新しいビジネスと価値を創出する総合商社として、
自動車やプラント、エネルギーや金属資源、化学品食料資源など、
全世界で幅広いビジネスを展開しています。

ニチメン

1892年(明治25年)
綿花の扱いからスタート
現在のオリックス、
ヤマザキナビスコ等を設立



日商岩井

日商(鈴木商店)

1877年(明治10年)
砂糖の輸入商として創業
現在の神戸製鋼所、帝人、
IHI等を設立

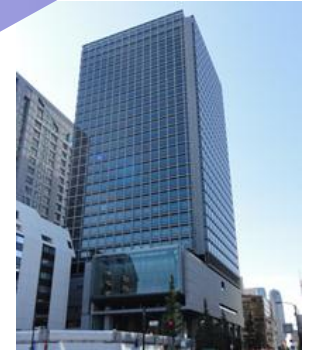


岩井産業

1862年(文久2年)
舶来雑貨商として創業
現在の日新製鋼、関西ペイ
ント、富士フィルム等を設立



2003年
合併



双日株式会社

グループ・スローガン



sojitz

New way, New value

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しています。

企業理念

双日グループは、誠実な心で世界を結び、新たな価値と豊かな未来を創造します。

行動指針

強い個を活かす組織力をもとに創造性を発揮し、すべてのステークホルダーに貢献するための行動指針

1. 確かな信頼を築く。
2. 将来を見据え、創意工夫する。
3. スピードを追求する。
4. リスクを見極め、挑戦する。
5. 強固な意志でやり遂げる。

数字で見る双日グループ

☑ 世界**45**か国で事業を展開

☑ 国内外に**94**拠点

☑ 国内外に**419社**のグループ会社

☑ 従業員数**16,080**人

☑ 売上高 **4兆2,300**億円、当期純利益 **330**億円、
総資産 **2兆2,600**億円(2015年3月期見通し)



■ 現地法人
■ 支店
■ 事務所

(2014年9月30日現在)

全世界をカバーするグローバルネットワークのもと
事業を展開する総合商社

数字で見る双日グループ(株式編)

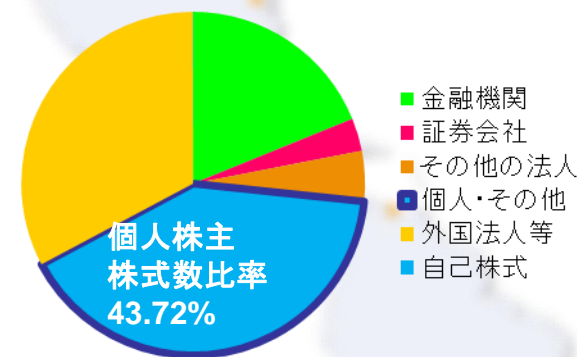
☑ 株式発行数 **1,251,499,501株**

☑ 株主数 **176,399名**

☑ 個人株主
株式数比率 **43.72%**

☑ 11月末時点株価 **170円**

株式数比率

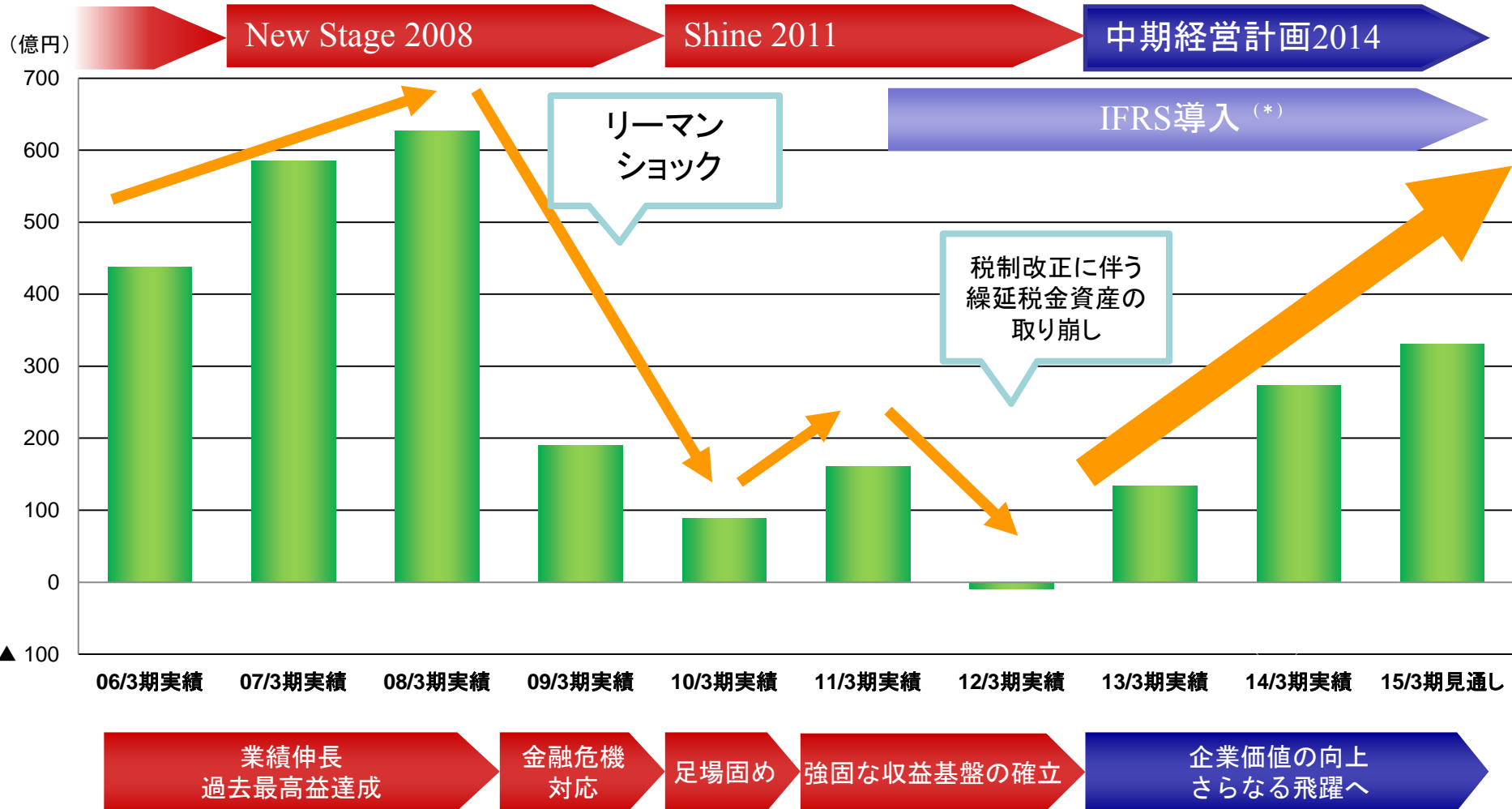


(2014年9月30日現在)

個人株主のみなさまは当社の大切なステークホルダーであり、
今後も株主説明会など、
個人株主のみなさまへのIR活動を実施して参ります。

- 双日について
- 双日の業績動向と中期経営計画
- 双日の事業
- 双日の配当方針

業績(当期純利益)の推移



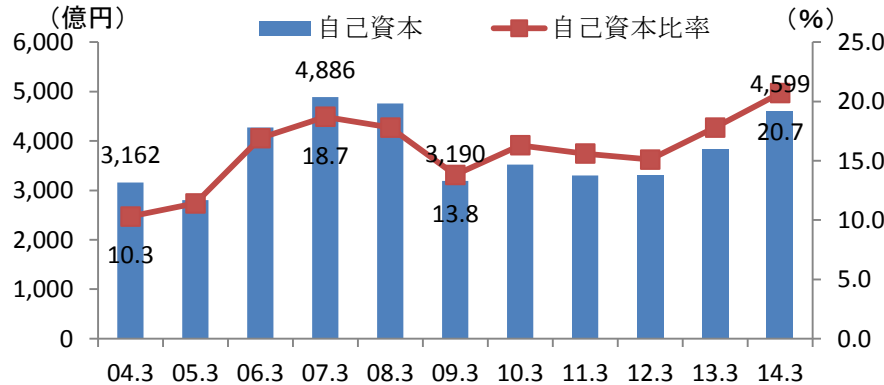
(*) 当社は2013年3月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準 (IFRS) を任意適用致しました。そのため、比較年度となる12/3期分より、IFRSベースの当期純利益を記載しております。

10年間で財務指標は大幅に改善

10年間の推移

補足

自己資本

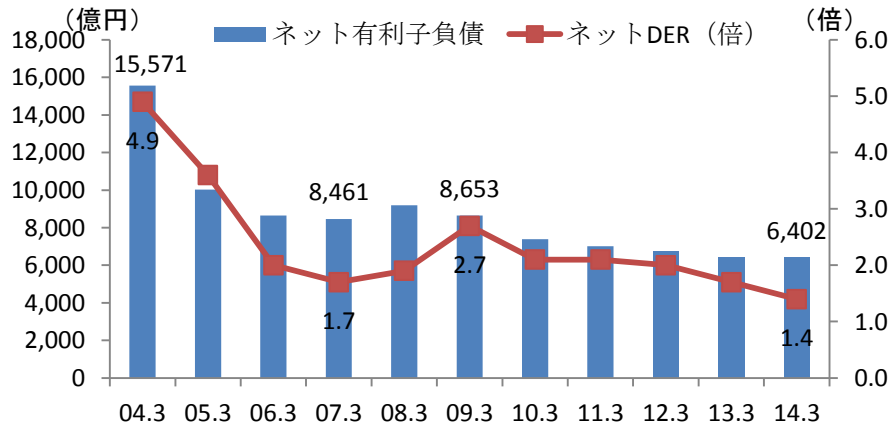


株主に帰属する純資産。
10年間で大幅に資本が積み増しされた。

自己資本比率

総資産に対する自己資本の割合。
自己資本の積み増しにより増加した。

ネット有利子負債



有利子負債総額から現預金を差し引いたもの。
保有資産の見直し等に伴い、大きく減少した。

ネットDER

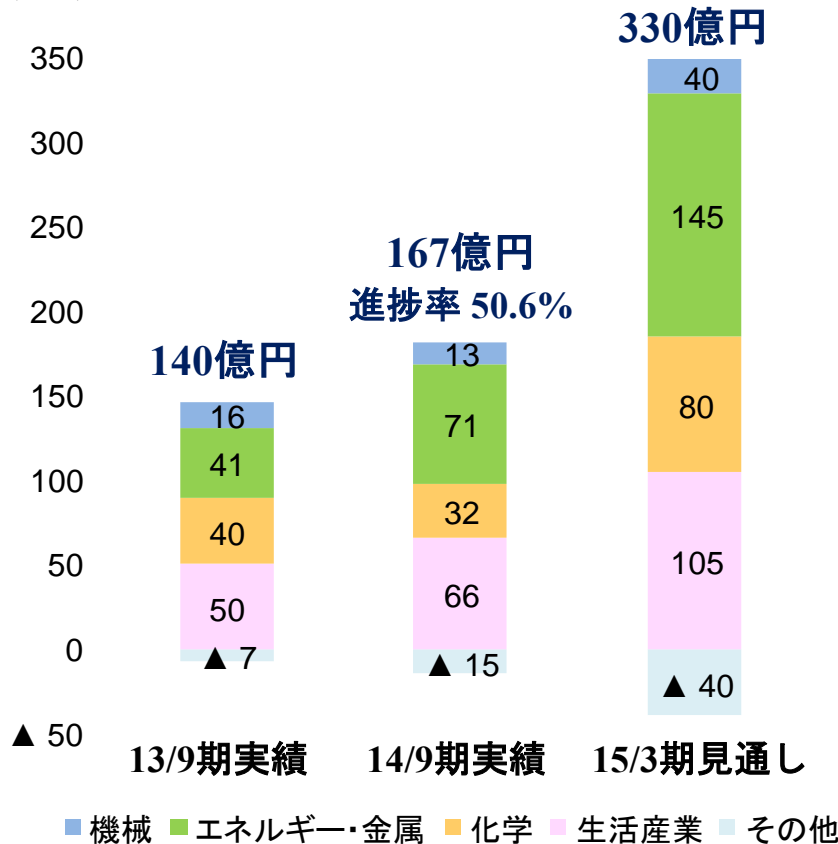
ネット有利子負債を自己資本で割って算出し、負債への依存度の高低を見るもので、低い方が負債への依存度が低く、財務安全性が高い。
10年間で約1/4に低下し、財務の健全性が強化された。

2015年3月期第2四半期実績と見通し

エネルギー・金属、生活産業が増益となり、全体として増益、
通期見通しに対して順調な進捗

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)



増減要因と進捗

- 機械 13億円（前年同期比：18.8%減、通期見通し：40億円）
海外自動車事業の販売台数の減少等により減益したものの、下期におけるプラント関連事業での堅調な推移などを見込む。
- エネルギー・金属 71億円
（前年同期比：73.2%増、通期見通し：145億円）
石炭価格下落の影響はあるも、一部合金鉄市況の回復等により売上総利益は増益。持分法による投資損益の増加もあり、当期純利益も増益。見通しに対して概ね順調な進捗。
- 化学 32億円（前年同期比：20.0%減、通期見通し：80億円）
売上総利益は増益となるも、新規案件組成による経費先行等により当期純利益は減益。アジア地域を中心とした合成樹脂事業が堅調に推移しており、見通しに対しては概ね順調な進捗。
- 生活産業 66億円（前年同期比 32.0%増、通期見通し：105億円）
海外工業団地事業が堅調に推移したことなどにより増益。海外肥料事業なども堅調に推移しており、見通しに対して順調な進捗。
- その他 ▲15億円（通期見通し：▲40億円）
前年同期に計上した資産入替に伴う資産売却益の反動等により減益。概ね見通し通りに進捗。

成長軌道に向けた
改革の推進

資産の質を改善し、
稼ぐ力を強化
成長のための投資継続

高度なリスクマネージ力
を持って事業展開できる
体制・組織の構築

グローバル化が加速する
経済環境でも戦い抜ける
強い人材の育成

取組内容

- ◆ 投融資実績 累計:
1,280億円
- ◆ 資産圧縮実績 累計:
1,610億円
- ◆ 現行中期経営計画における
資産圧縮は概ね完了
- ◆ 稼ぐ力を強化すべく、
新規案件への積極的な
取り組み

- ◆ 全営業部門にコントローラー室
を設置
- ◆ BS経営の促進、リスク管理の
現場化を通じ、優良資産の
積み上げを加速

- ◆ 海外実務研修の実施、
海外現地社員の研修拡充・
制度の整備、等
- ◆ 外国人採用の拡大
- ◆ 経営人材の育成

企業価値の向上、さらなる飛躍へ

資産の質を改善し、稼ぐ力を強化

13/3期～15/3期2Qの資産入替実績

	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 2Q	累計
投融資	440億円	540億円	300億円	1,280億円
資産圧縮	810億円	490億円	310億円	1,610億円
資金回収	470億円	550億円	320億円	1,340億円

15/3期投融資計画 850億円

3年間投融資計画 1,800億円

資産圧縮 1,610億円
(13/3期～15/3期2Q 累計金額)

機械部門

海外機械関連保有株式売却
保有船売却
航空機リース保有機売却

エネルギー・金属部門

石油製品販売子会社売却
豪州石炭権益一部売却
バイオエタノール生産会社

その他

ショッピングセンター売却
国内不動産売却

保有株式
保有船・保有航空機

国内不動産

資源関連

その他

機械部門

エネルギー・金属部門

化学部門

生活部門

その他

投融資 1,280億円
(13/3期～15/3期2Q 累計金額)

機械部門

中東IPPプロジェクト
アフリカ海水淡水化事業
国内太陽光発電事業
米国自動車ディーラー事業会社買収

エネルギー・金属部門

インドネシア石炭権益新規取得
資源権益拡張

化学部門

メキシコバライト権益新規取得
インド工業塩事業

生活産業部門

ブラジル農業・穀物集荷・ターミナル事業

- ☑ 双日について
- ☑ 双日の業績動向と中期経営計画
- ☑ 双日の事業**
- ☑ 双日の配当方針

機械




自動車本部




船舶・宇宙航空本部



インフラプロジェクト
・産機本部

化学

化学品本部

環境資材本部

エネルギー・金属

エネルギー本部





金属・ユーティリティ本部

生活産業

林産・生活資材本部




食料・
アグリビジネス本部



総合商社の事業形態の変化

1990年代まで

メーカーなど

販売

当社

貿易機能、金融機能などが求められる。

販売

需要家

2000年代以降

川上

川中

川下



資源開発

当社



生産・組立

当社



流通(卸売)

当社



流通(小売)

当社

事業投資

当社

インフラ事業における取り組み

インド貨物専用鉄道



デリー・ムンバイ間の貨物専用鉄道の軌道敷設工事
626km、電化工事915kmを受注。日本にとっても史上最大級の円借款事業。

太陽光事業



国内4か所でメガソーラー事業に参入。発電容量合計は106MW。

- 現中計下で取り組んだインフラ事業
- 現中計以前に取り組んだインフラ事業

太陽光事業



ドイツにて、同国トップクラスのメガソーラー事業に取り組む。発電容量は24MW。

アフリカ海水淡水化事業



ガーナにて、海水の淡水化事業に参画。最大で約50万人分の飲み水(1日あたり60,000m³)の供給が可能に。

中東IPP事業



中東2か国で3件のIPP事業に参画。総発電容量は3,218MW。

サウジアラビア : リヤドPP11
オマーン : バルカ3
ソハール2

工業団地事業



アジアの3か国4拠点で、工業団地事業を展開中。総開発面積は1,800ha。



インドネシア : GIIC工業団地
ベトナム : ロンドウック工業団地
ロテコ工業団地
インド : 双日マザーソン工業団地

今後、アジアでのインフラ事業の強化を進める

IPP(独立系発電)事業

IPPとは「Independent Power Producer」の略で、電力の卸売を行う独立系発電事業のこと。世界的な電力需要の増大ならびに電力自由化の流れのもとその市場は拡大を続けており、総合商社各社は“非資源”領域における有力事業分野として取り組み強化を図っている。

当社のIPP事業における強み

- ・数十年にわたる政府との売電契約を基盤とする事業
 - ✓ 当社の安定収益基盤となる
- ・高効率なりターンを実現(高受注率・コストマネジメント)
 - ✓ 徹底したパートナー戦略
 - ✓ 厳選した案件の取組み

オマーンでの総発電容量の約25%を供給

当社は現在、中東オマーンでIPP事業2案件に参画中。
この2案件の合計発電容量は1,488MW(同国発電容量の25%)。

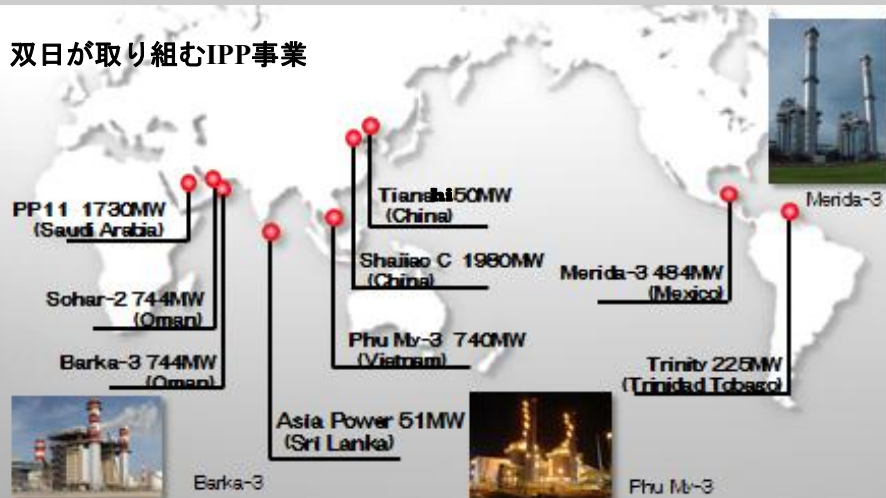
本案件の特徴

- ✓オマーンの総発電容量の25%を供給
- ✓日本企業が初めてオマーンで参画した案件
- ✓15年間の長期売電契約により、電力を卸販売

概要

パートナー	: GDFスエズ、スヘイルバウワングループ、四国電力、オマーン年金ファンド
当社出資比率	: 各7.5%
商業運転開始	: 2013年4月
販売先	: オマーン電力・水調達会社

双日が取組みむIPP事業



オマーン バルカ3

工業団地事業

当社の工業団地事業は、単に用地の開発・提供を行うだけでなく、進出企業に関わる諸般申請から法制・税制面での支援、或いは物流や資機材調達という面でのサポートを行う等、総合商社が持つ多様な機能を複合的に発揮している。日系企業を中心とする製造業に海外における良好な生産環境を提供する事業。

工業団地事業における強み

- ✓ 当社は長年の取り組みによる豊富な実績・ノウハウを有し、自社で開発運営を行っている数少ない日系企業
- ✓ 日系企業目線の開発・運営による、充実したインフラ及びサポートシステム
- ✓ 総合商社機能を活かした複合なサービス提供



New way, New value

ベトナム ロンドウック工業団地

ホーチミン郊外に位置するロンドウック工業団地は、大和ハウス・神鋼環境ソリューション・現地企業とともに当社が取り組む工業団地事業。当社から派遣する日本人スタッフも常駐し、日系企業のベトナムへの進出を支援。雇用創出や工業化の促進など、現地への貢献も果たしている。

本案件の特徴

- ✓ 陸路・海路・空路ともに理想的なロケーションに所在
- ✓ 給排水、電力、ガスなどの高度なインフラ整備
- ✓ 物流、IT、採用サポート、ケータリングなどの充実したサービス
- ✓ 入居前の準備手続きから入居後まで日本人による安心サポート



ロンドウック工業団地 会社概要

パートナー	: 大和ハウス工業(株)、(株)神鋼環境ソリューション、ドナフード(国営食糧公社)
総開発面積	: 270ha
総販売面積	: 200ha
所在地	: ベトナム国 ドンナイ省 ロンタン地区 ロンドウック

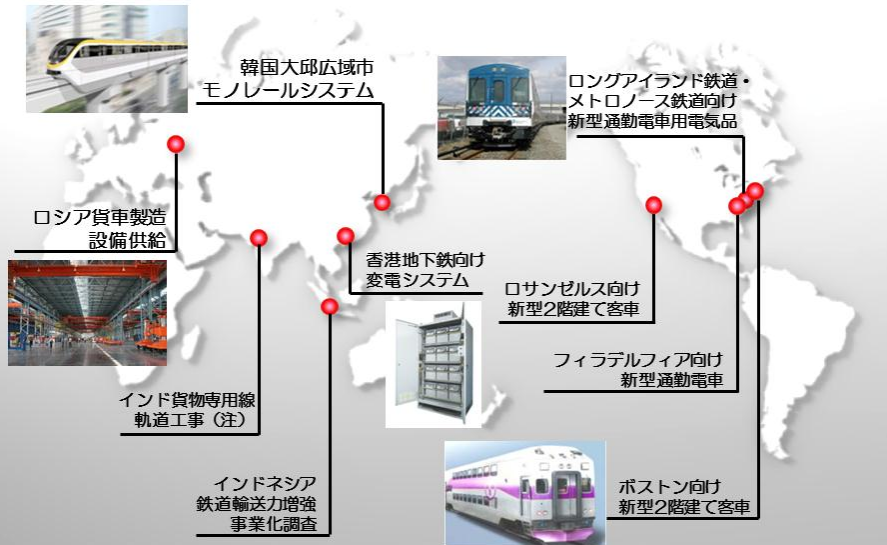
インフラ事業における取り組み 交通プロジェクト事業

交通プロジェクト事業

当社では、半世紀以上にわたって鉄道車両や鉄道システム、鉄道関連機器などを取扱い、世界各国の交通プロジェクトに参画。本事業は、新興国の経済発展に伴う人・モノの移動手段として、今後も市場の拡大が見込まれる分野。

当社の交通プロジェクト事業における強み

- ✓ 豊富な実績(半世紀以上にわたる取組・全世界で12,000両を超える車両を納入)
- ✓ 鉄道の敷設から車両、運行システムなど必要な設備を一括納入できるノウハウ



インド貨物専用鉄道プロジェクト

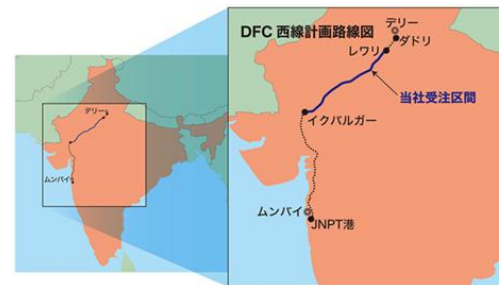
2013年6月、インドにて契約金額1,100億円に上る大型貨物鉄道軌道敷設工事(デリー～ムンバイ間626Km)を受注。拡大を続けるインド鉄道プロジェクト市場に参画することで、インドの経済発展、インフラ整備への貢献を目指す案件。本案件の受注により、付随する案件への事業機会が見込まれる。

本案件の特徴

- ✓ インドの国家プロジェクト
- ✓ 日本にとっても史上最大規模の円借款事業
- ✓ 付随する大型案件への事業機会が見込まれる
- ✓ 新たな安定収益基盤の構築につながる

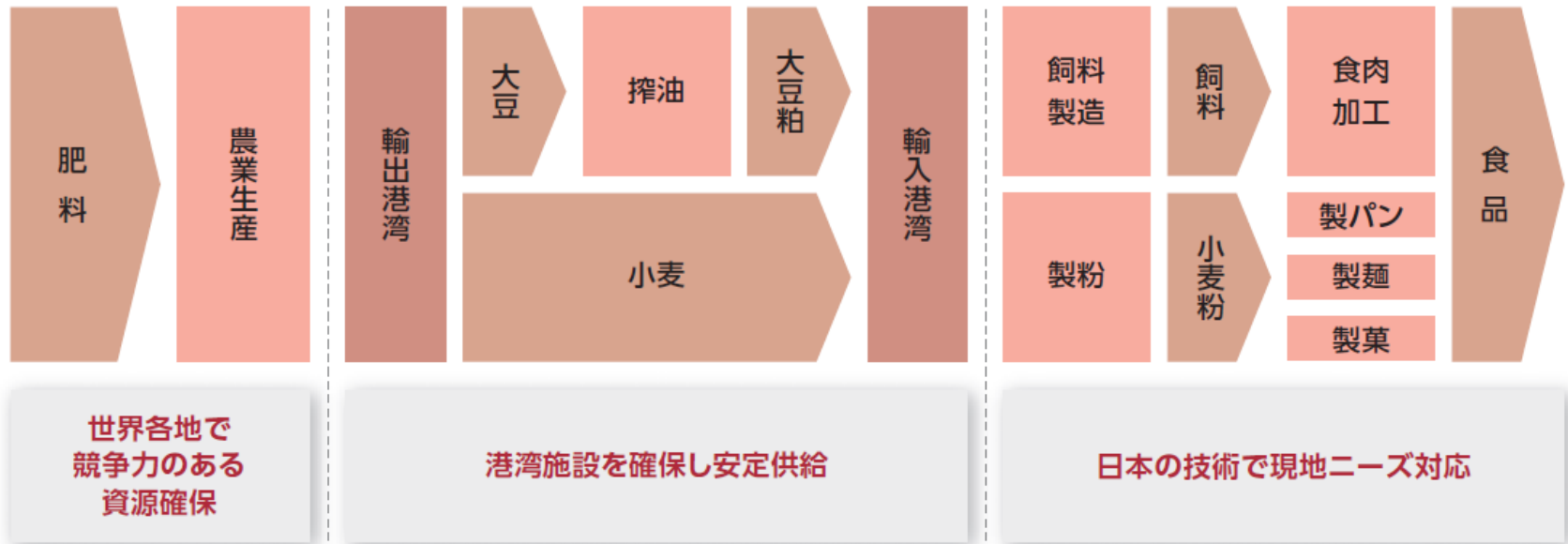
デリー～ムンバイ間 電化工事 受注 (2014年11月19日リリース)

客先	: インド貨物専用鉄道公社(鉄道省傘下)
契約当事者	: 当社-L&Tのコンソーシアム
契約内容	: デリー～ムンバイ間約915Kmの電化工事
契約金額	: 約500億円



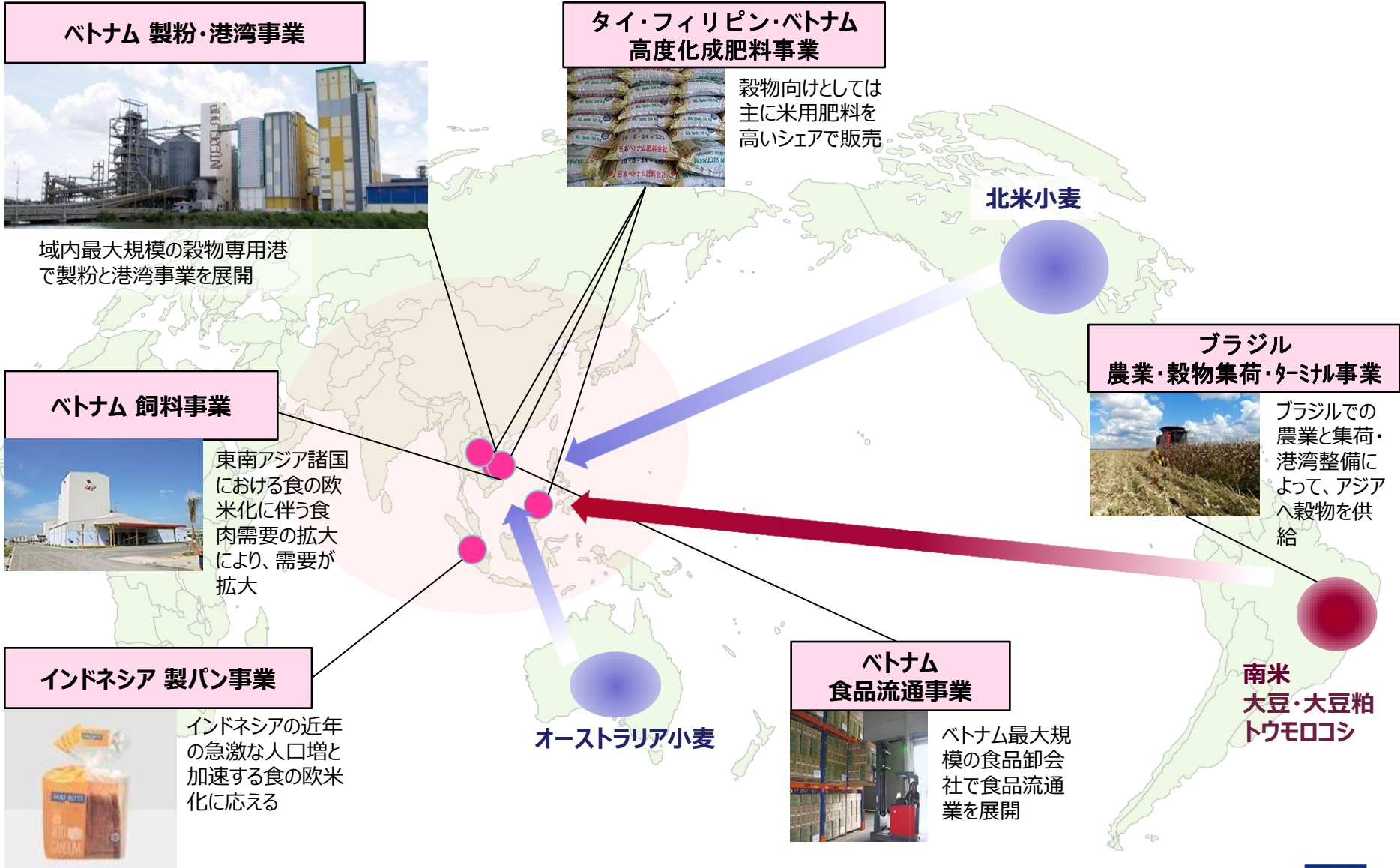
デリー～ムンバイ間
貨物専用鉄道計画路線

双日の穀物バリューチェーンにおける取り組み



穀物を中心とした食料バリューチェーンの構築を加速

穀物バリューチェーンにおける取り組み



穀物バリューチェーンにおける取り組み

CGGグループ 農業・穀物集荷・ ターミナル事業



ブラジルでの農業と集荷・港湾整備によって、アジアへ穀物を供給

- ・2013年出資
(CGGグループ:15万haの農地を保有、年間200万トンの穀物集荷を展開)
- ・大豆・大豆かす・トウモロコシなどの穀物を集荷(一部自社生産)
- ・ブラジル北部イタキ港を整備、アジア向けを中心に穀物の取扱量を600万トンへ

IFV社 製粉・港湾事業



域内最大規模の穀物専用港で製粉と港湾事業を展開

- ・2007年出資
- ・製粉能力は1,000トン/日とベトナム最大
- ・2010年に300万トン/年の荷役可能な港湾施設が完成。
- ・双日はこの港湾施設の使用権を取得
- ・アメリカや南米の穀物原料をベトナム・カンボジアなどへ供給

ベトナムとは・・・

- ・人口約9000万人(30歳以下が70%)
- ・経済成長率 5.4%(過去10年は5~8%)
- ・食文化の欧米化(ピザ・ラーメン・食肉)が進む

KSF社 飼料事業



トウモロコシ・大豆かす・小麦などの原料から畜産用飼料を生産・販売

- ・2011年 協同飼料と共同で出資
- ・日本企業として初めてベトナムで畜産用配合飼料に参入
- ・年間生産能力20万トン。将来的には年間200万トンの販売を目指す

HT社 食品流通事業



ベトナム最大規模の食品卸会社で食品流通業を展開

- ・2007年 出資。現在の持分は51%
- ・大型物流センターを拠点としてベトナム全域に販売を行う
- ・双日の有するグローバルな商品調達力と高度な物流システムを活用し取扱いを拡大。

＜今後の展開＞
ベトナムでの食品販売事業の展開を検討中

2020年までに双日グループ全体で1,000万トンの穀物取扱いを目指す

ベトナム 製粉・港湾事業

インターフラワー・ベトナム (IFV社)

ベトナム最大手の製粉会社
2007年 IFV社の20%の株式を取得

2010年IFV敷地に完成したカイメップアグリ港は、は6~8万トンのパナマックス級の本船が着岸可能な、ASEAN域内最大規模の穀物専用港
港湾設備を活用した食料や飼料の輸入事業、製粉事業の拡大を推進中



IFV社の製粉工場、サイロ、港湾設備



ベトナム 飼料穀物事業

双日協同飼料会社（KSF社）

協同飼料株式会社との共同出資
畜産用配合飼料の生産・販売事業



KSF社の配合飼料生産工場



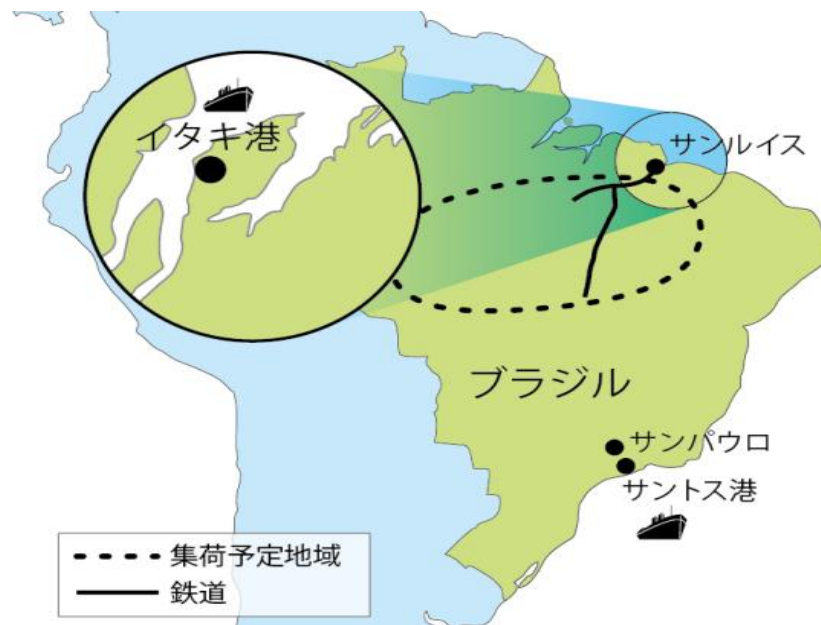
ブラジル 農業・穀物集荷・ターミナル事業

CGGグループ

約15万haの農地を保有し、年間2百万トンの穀物集荷を展開
南米・アジア間の農業・穀物バリューチェーンを拡充し、
2020年までに双日グループ全体で1,000万トンの穀物取扱いを
目指す

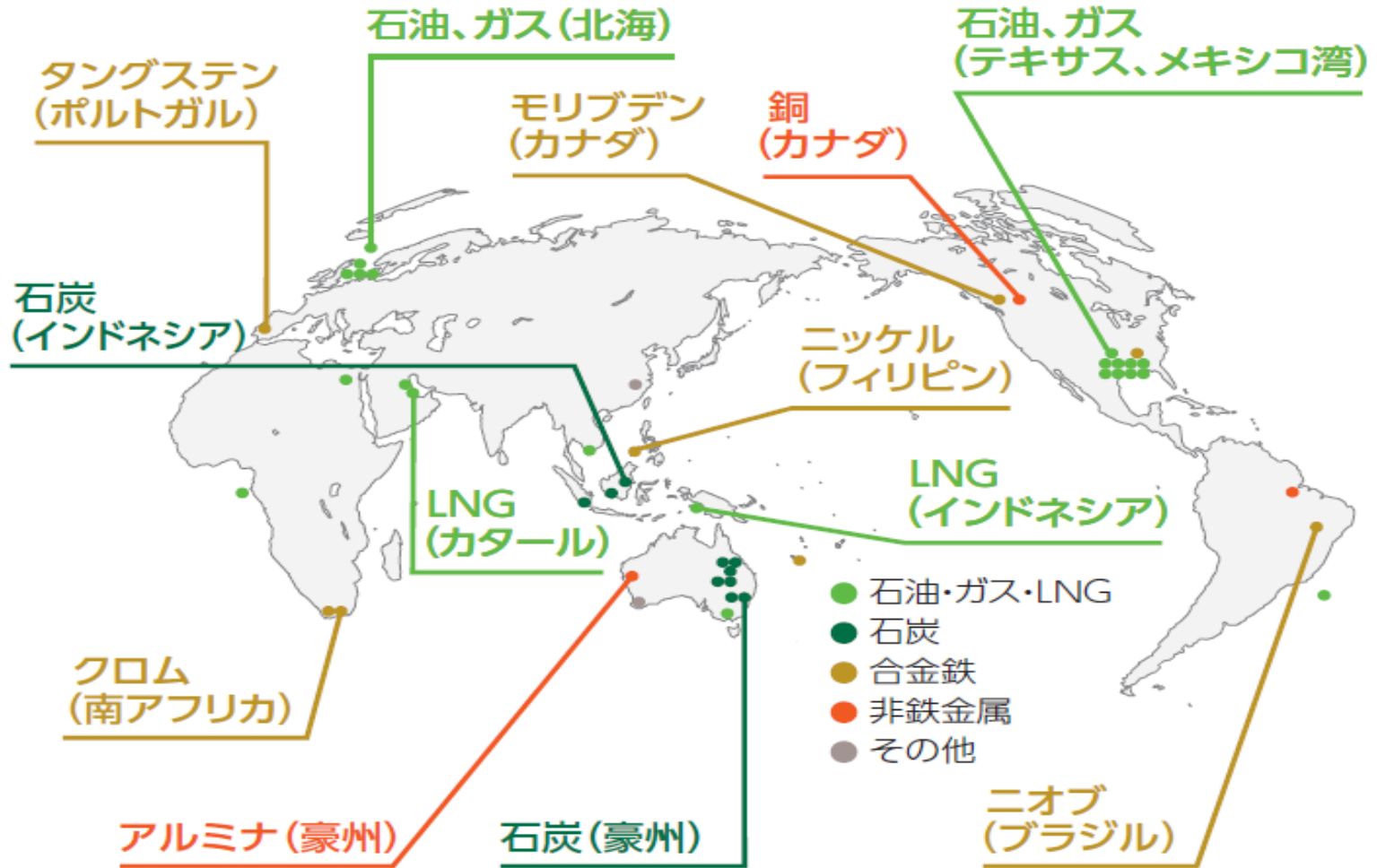


(CGG 港湾ターミナル完成図)



双日の資源ビジネス

双日：権益マップ



新興国の経済成長に伴って伸びゆくエネルギー・金属資源の需要に応える

双日の石炭バリューチェーン

上流
**Investment
& Operation**

中流
Logistics

中流-下流
Trading

下流
Procurement

双日の
機能

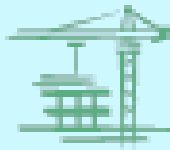
インドネシア
3プロジェクトの権益保有

豪州
7プロジェクトの権益保有
内1プロジェクトは炭鉱運営



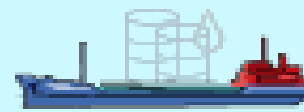
自社船の保有
双日マリン&エンジニア
リング

港湾
豪州における港湾施設
保有



日本向け輸出
1300万トン

他地域への輸出
1000万トン



ベトナム
モンゴル
双日が参画するIPP



双日の
強み

60年以上にわたって石炭事業を続けてきた経験
豪州 ミネルバ炭鉱での炭鉱運営による経営ノウハウの蓄積

インドネシア炭鉱投資 他商社比較No.1

年間の貿易量は2300万トン、三国間貿易量は他商社比較No.1

より質の高い石炭資源を見極める
目を持ち、多くの需要家の様々な
ニーズに適切に応えられる

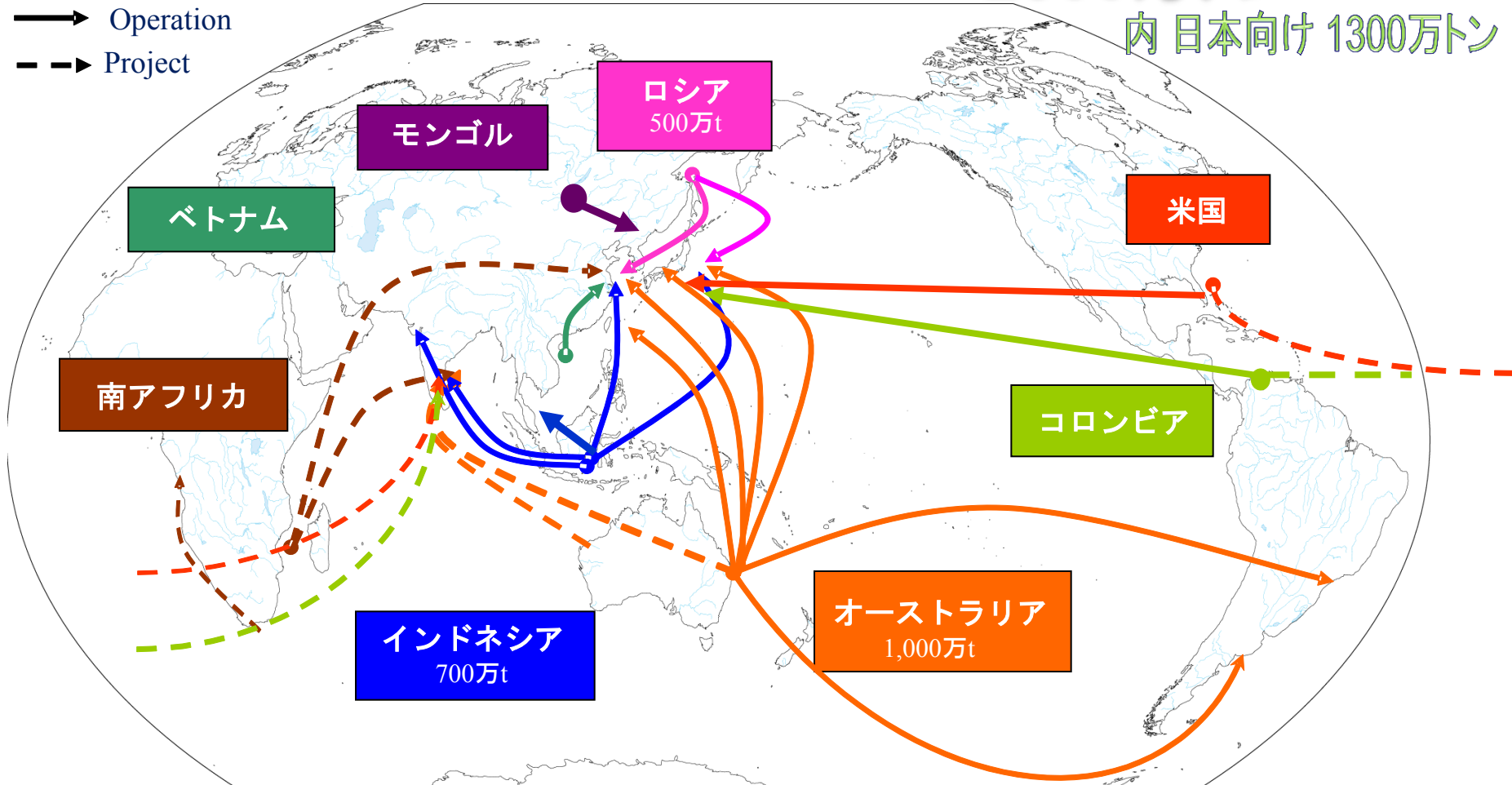
今後の
展開

既存権益の拡充や新規投融資による優良資産の積み上げの他、ロジスティクス事業やコールターミナル事業、石炭発電事業への参画等、新たな収益源の創出を手掛けていく

双日の石炭販売ルート（供給元別）

2300万トン /2013年
内 日本向け 1300万トン

—▶ Operation
- -▶ Project

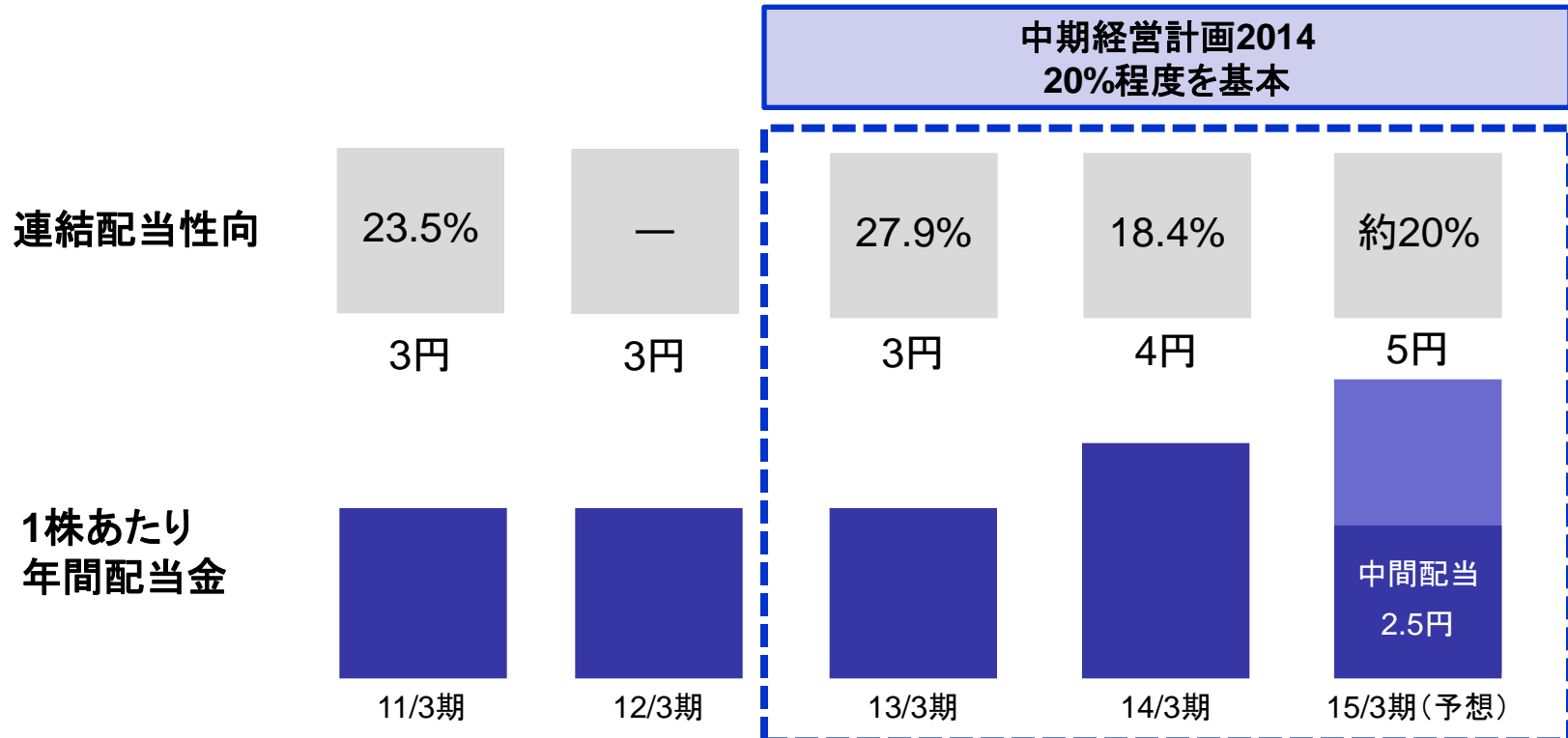


多彩な供給ソースを保有 ⇒ 2017年 取扱量4000万tへの拡大を目指す

- ☑ 双日について
- ☑ 双日の業績動向と中期経営計画
- ☑ 双日の事業
- ☑ 双日の配当方針

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております



補足資料

組織図



(2014年4月1日時点)

BS推移(国際会計基準)

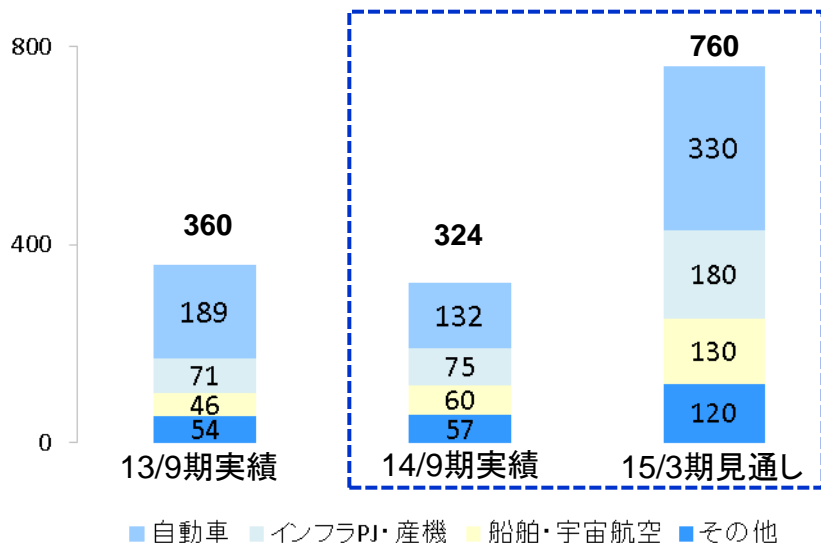
(億円)	11/4/1 移行日	12/3末	13/3末	14/3末	14/9末
総資産	21,701	21,907	21,501	22,202	22,694
自己資本	3,463	3,300	3,826	4,599	5,011
リスクアセット (自己資本対比)	3,300 (1.0倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)
流動比率	148.6%	142.5%	152.1%	162.8%	169.4%
長期調達比率	77.0%	73.3%	76.0%	78.7%	80.0%
自己資本比率	16.0%	15.1%	17.8%	20.7%	22.1%
ネット有利子負債	6,972	6,764	6,433	6,402	6,413
ネットDER	2.0倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.3倍

PL推移(国際会計基準)

(億円)	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	14/9期 実績
売上高 (日本基準)	43,217	39,345	40,466	19,448
売上総利益	2,171	1,872	1,982	962
営業活動に 係る利益	575	255	237	189
持分法による 投資損益	163	158	310	150
税引前利益	585	281	440	283
当期純利益 (当社株主帰属)	▲10	134	273	167
包括利益 (当社株主帰属)	▲162	561	822	391
基礎的収益力	658	385	680	285
(ご参考)				
ROA	▲0.0%	0.6%	1.2%	—
ROE	▲0.3%	3.8%	6.5%	—

(億円)

本部別売上総利益推移



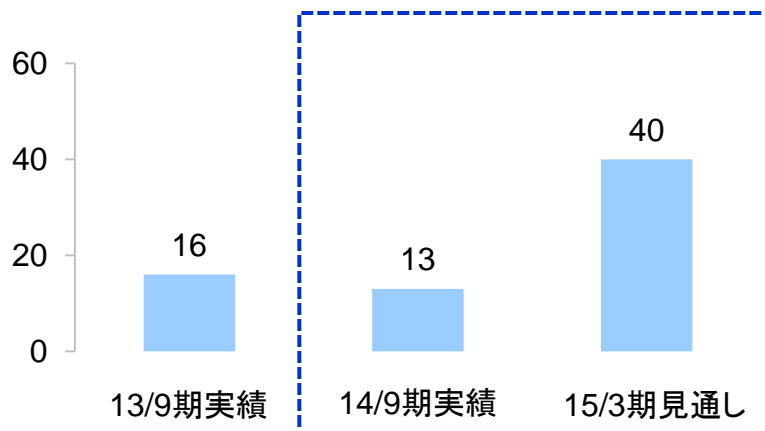
今期の見方

当期純利益(※) 15/3期見通し 40億円

- 自動車
下期における中南米自動車事業での生産台数の増加を見込む
- インフラプロジェクト・産機
下期にかけてプラント案件の進捗を見込む
- 船舶・宇宙航空
航空機関連事業の堅調な推移を見込むも、船舶関連事業は低調

(億円)

当期純利益(※)推移

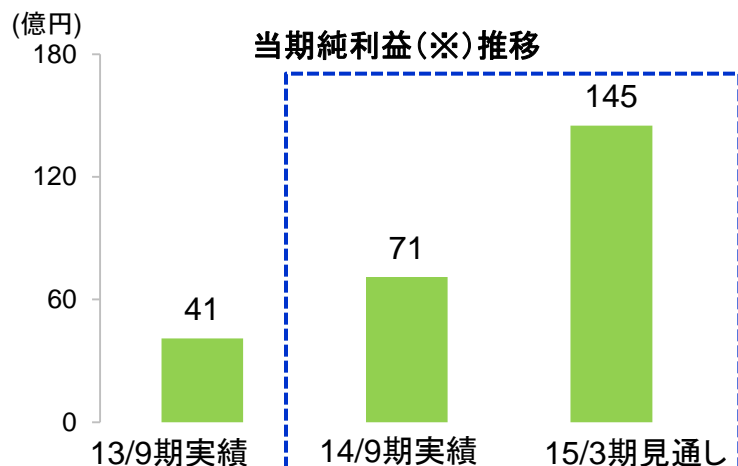
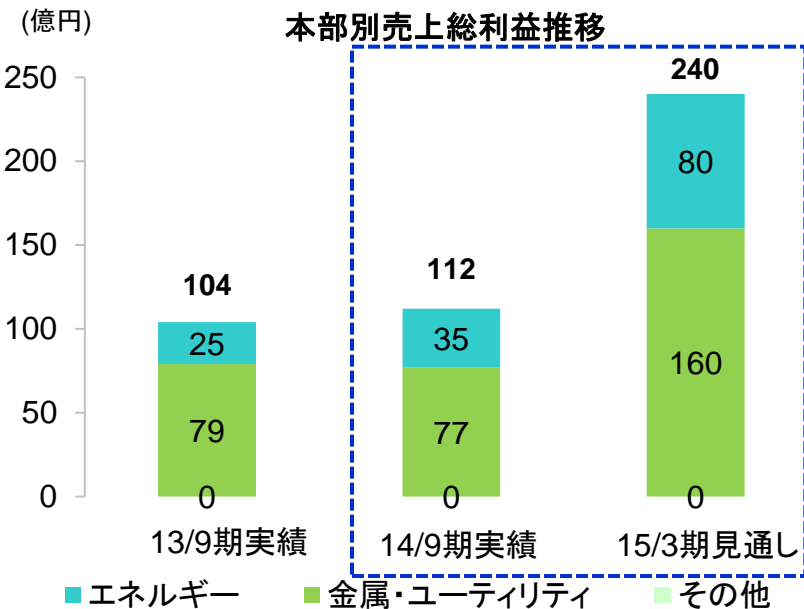


14/9期決算実績(補足)

(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	360	324	760
営業活動に係る利益	43	33	-
持分法による投資損益	17	20	-
当期純利益(※)	16	13	40
総資産	-	4,726	-

(※)当社株主帰属



今期の見方

当期純利益(※) 15/3期見通し 145億円

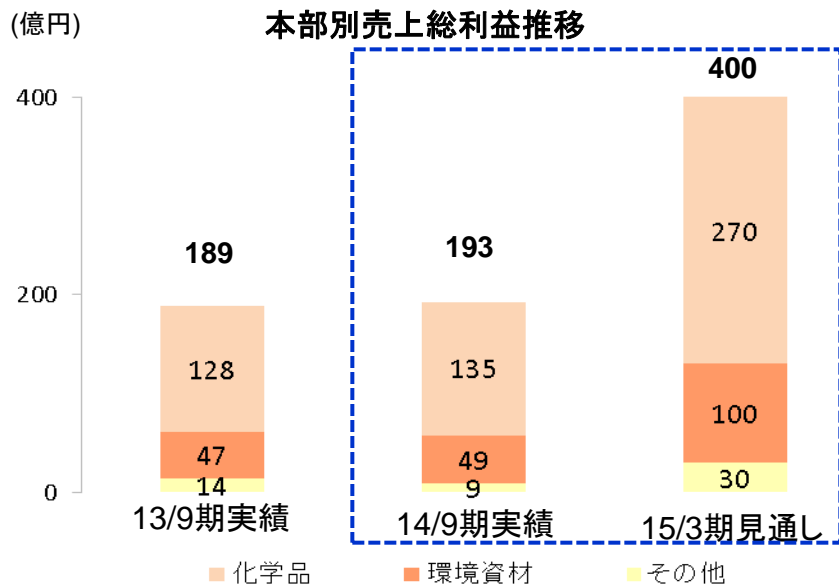
- エネルギー
概ね見通し通り
- 金属・ユーティリティ
石炭価格下落の影響はあるも、一部合金鉄市況の回復等もあり、概ね見通し通り

14/9期決算実績(補足)

(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	104	112	240
営業活動に係る利益	▲ 14	▲ 5	-
持分法による投資損益	67	98	-
当期純利益(※)	41	71	145
総資産	-	6,058	-

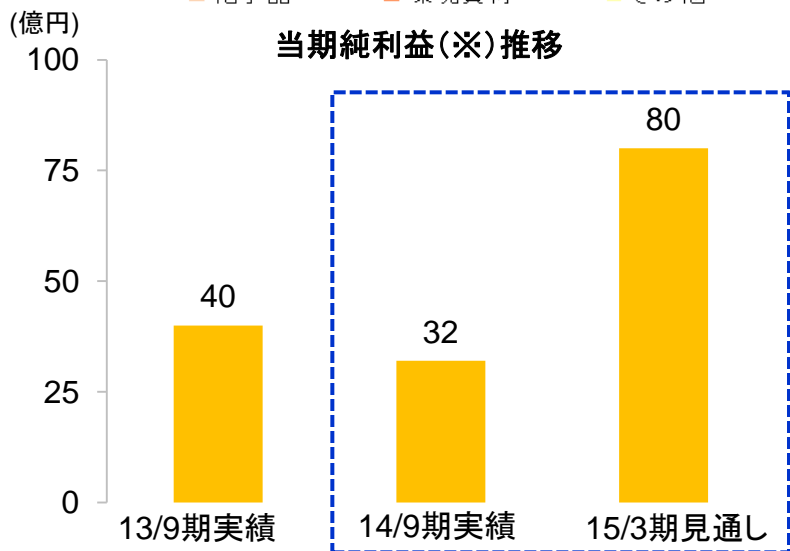
(※)当社株主帰属



今期の見方

当期純利益(※) 15/3期見通し80億円

- 化学品
メタノール事業の市況変動の影響はあるも、アジア地域を中心とした合成樹脂事業が堅調に推移しており、概ね見通し通り
- 環境資材
新規投融资案件の収益化遅れの懸念あり



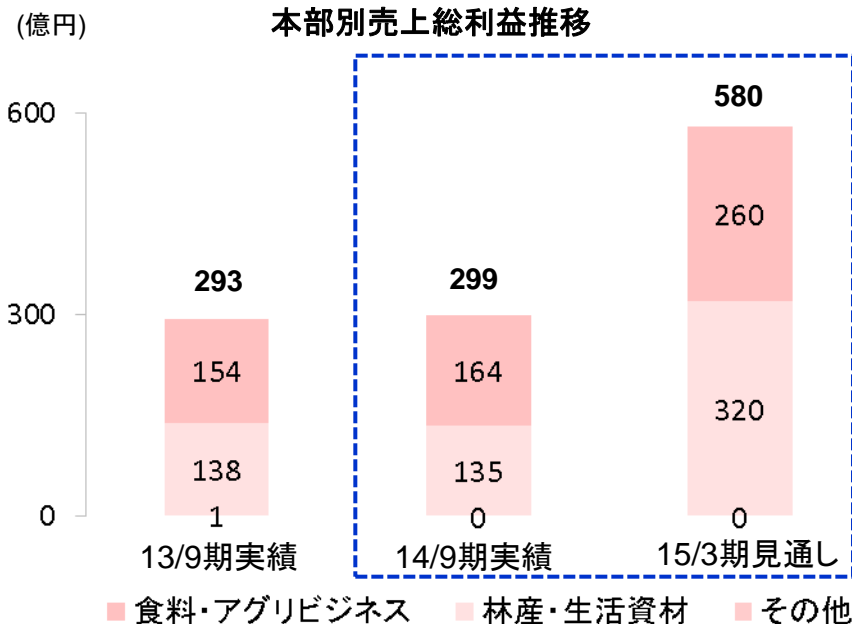
14/9期決算実績(補足)

(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	189	193	400
営業活動に係る利益	70	62	-
持分法による投資損益	3	3	-
当期純利益(※)	40	32	80
総資産	-	2,839	-

(※)当社株主帰属

本部別売上総利益推移

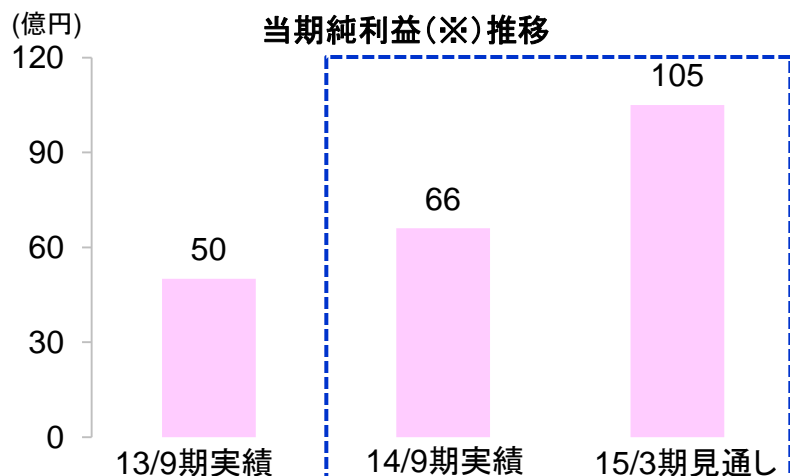


今期の見方

当期純利益(※)15/3期見通し 105億円

- 食料・アグリビジネス
海外肥料事業や輸入畜肉事業が堅調に推移し、順調な進捗
- 林産・生活資材
海外工業団地事業は堅調に推移するも、木材関連取引は低調

当期純利益(※)推移



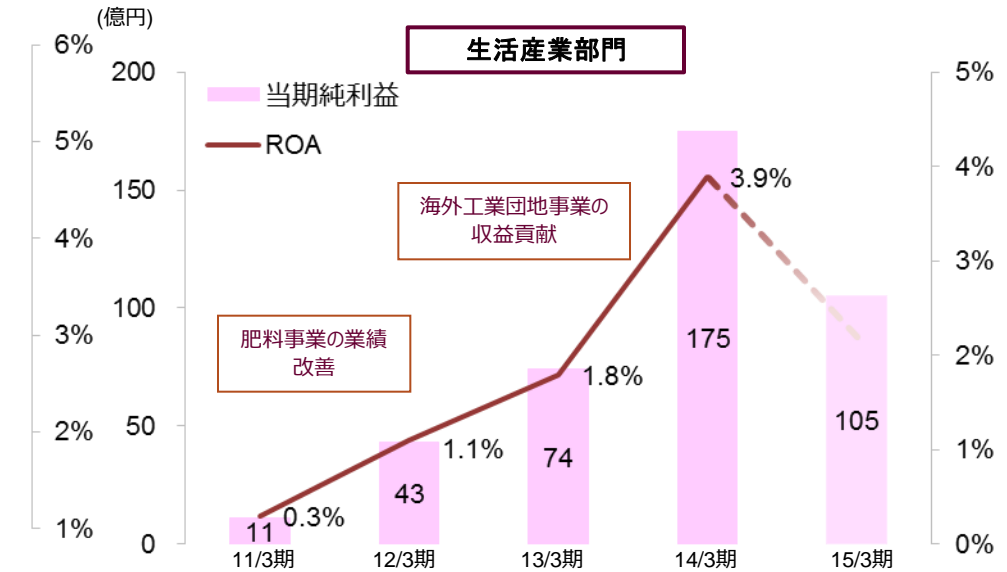
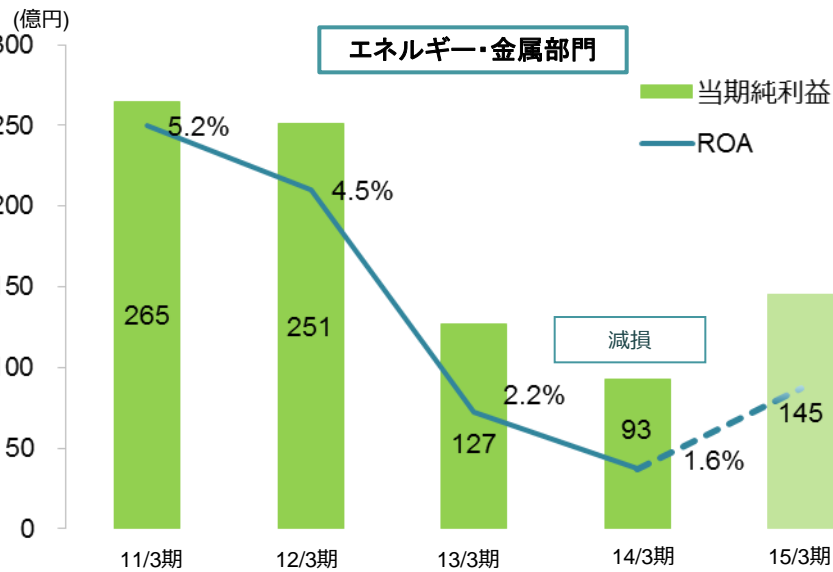
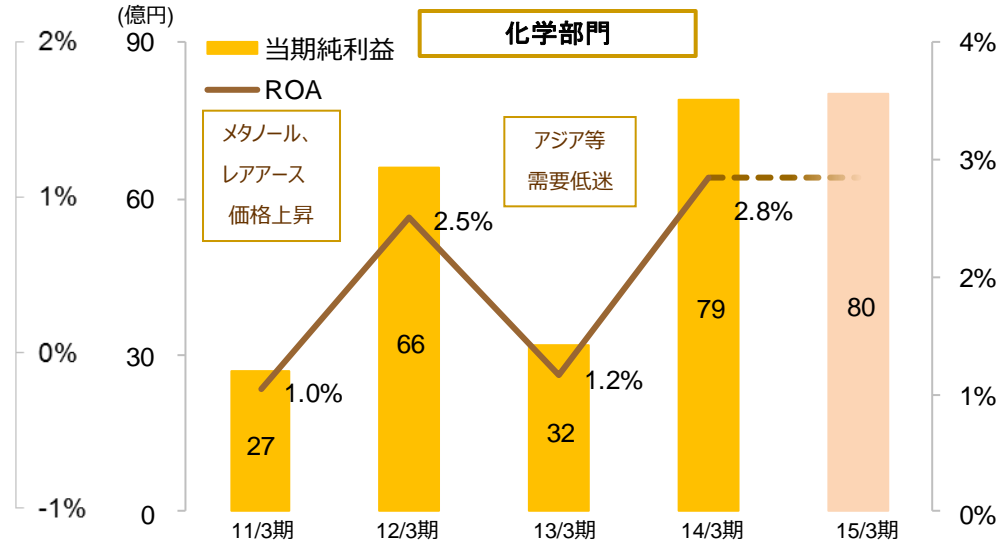
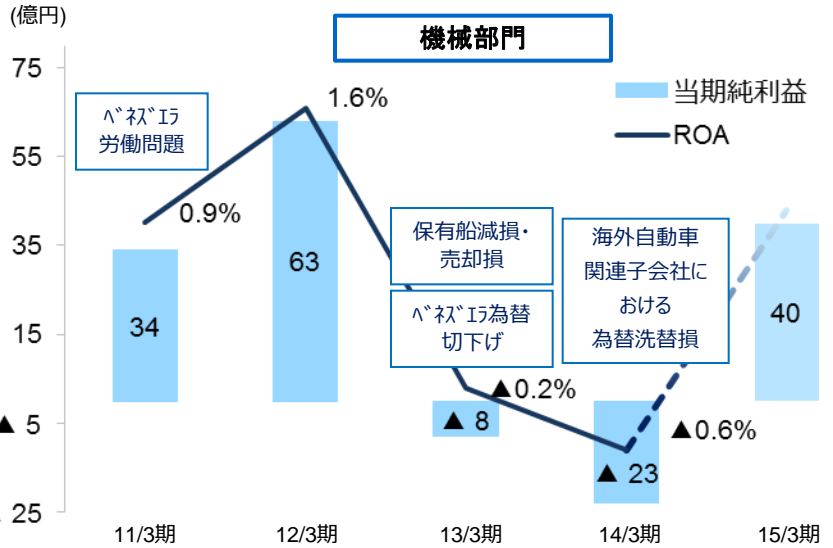
14/9期決算実績(補足)

(億円)

	13/9期実績	14/9期実績	15/3期見通し
売上総利益	293	299	580
営業活動に係る利益	93	93	-
持分法による投資損益	17	28	-
当期純利益(※)	50	66	105
総資産	-	4,834	-

(※)当社株主帰属

部門別当期純利益・ROA推移



※12/3期以降はIFRS、11/3期はJGAAPベース

(2014年9月30日現在)

設立	:	2003年4月1日
資本金	:	1,603億39百万円
代表者	:	代表取締役社長 佐藤 洋二
従業員数	:	単体=2,276名 連結=16,080名
上場証券取引所	:	東京証券取引所(証券コード 2768)
事業年度	:	4月1日から翌年3月31日まで
配当受領株主確定日	:	中間=9月30日 期末=3月31日



sojitz

New way, New value